

コロナ禍前後における友人との交流と ICT 利活用

— ICT 利用のライフスタイル研究 —

○吉良 文夫¹、 飽戸 弘²

¹NTTドコモ モバイル社会研究所

²東京大学名誉教授

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症の急拡大に伴い、外食や旅行などの活動が大幅に減少したことが知られている[1-3]。特に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返された 2020 年春から 2022 年春にかけては多くの人が外出を控える結果となった。その一方で、インターネット利用については平均利用時間、行為者率ともに増加した[4]。本稿は 2019 年、2021 年、2023 年にモバイル社会研究所が関東 1 都 6 県で行った訪問留置調査結果の比較（横断的研究）により、コロナ禍の前後期間を通じたライフスタイルの変化について述べるものである。まず、友人との食事、旅行や趣味の集まりなど交流と電子メール[以降、メールと表記]・SNS 等のコミュニケーションツールの利用に関する経年変化（基本集計）を示した後、友人との交流・コミュニケーションツールの利用に着目した構造分析（クラスタ分析）の結果について説明する。

2 調査概要

調査対象：関東 1 都 6 県(東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 群馬, 栃木)の 15~79 歳の男女

調査方法：層化二段抽出[クォータサンプリング法(都市規模別性年代)]

割り付け：都市規模 4 区分(政令市及び特別区, 20 万以上市, 10 万以上市, 10 万未満)、性別 2 区分(男女)

年齢 9 区分(15-19 歳 20-29 歳 30-39 歳 40-49 歳 50-59 歳 60-64 歳 65-69 歳 70-74 歳 75-79 歳)

サンプルサイズ [調査時期]： 700 [2019 年 1 月]、700 [2021 年 1 月]、450 [2023 年 1 月]

3 調査結果（基本集計）

図 1 は、友人と外食や旅行などの交流頻度について 4 件法（おこなっている／ときどきおこなう／たまにはおこなう／おこなわない）で聞いた設問について“おこなっている”、“ときどきおこなう”と回答した人の割合を示したものである。性年代による差異を見るため、男女それぞれについて年代を 3 区分(15-39 歳, 40-59 歳, 60-79 歳)に別けて示している。コロナ禍による緊急事態宣言が発出されていた 2021 年において大きく落ち込んでいることが確認できる。特に 15-39 歳と 40-59 歳の女性についてはそれぞれ 19.5 pt と 29.3 pt と大幅に減少しており、2023 年に至っても回復していない。(2019 年時点よりもそれぞれ 16.8 pt、19.9 pt 低く、有意水準 1 % で有意な減少幅。)

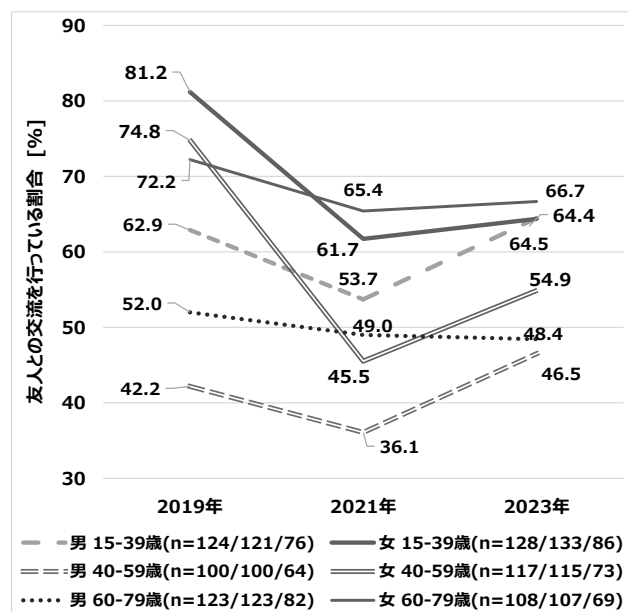


図 1 友人との交流（旅行・外食等）

図2と図3はメールやSNSといったICTによるコミュニケーションツールの利用率の経年推移について示したものである。図2は男女別、図3は年代(3区分)別の集計結果である。なお、コミュニケーションツールを利用するデバイス(スマホ、PC等)については限定しておらず、週1回以上の利用している場合を“利用”としている。SNSについては特に利用率が高いLINEとTwitterについて示している。先に示した友人との交流(食事・旅行や趣味の集まり)は2021年において顕著に低下していたが、図2、図3では一見して顕著な変化は確認できない。また、図1で示した旅行や外食などの交流と比較すると、メール・SNSの利用率に関して男女差は少ない。全体的な傾向としてはLINEとTwitterの利用率は増加しており、メールは低下している。特に、60-79歳のLINE利用が急拡大しており、4年間でほぼ倍増している。

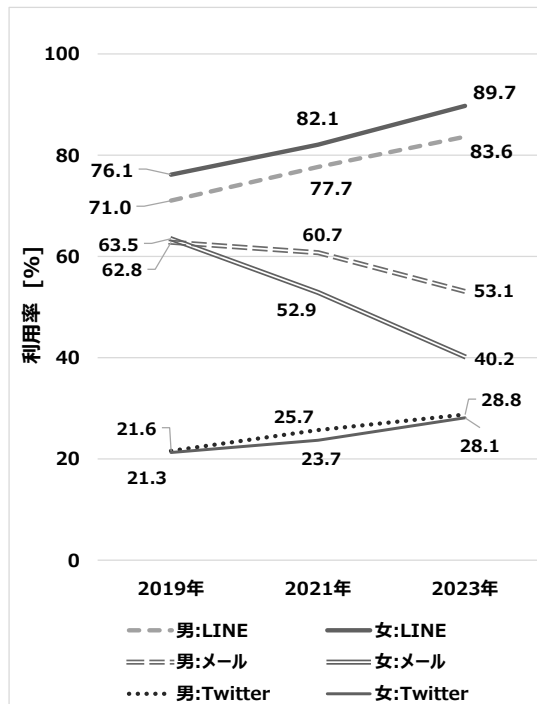


図2 メール・SNSの利用率(男女別)

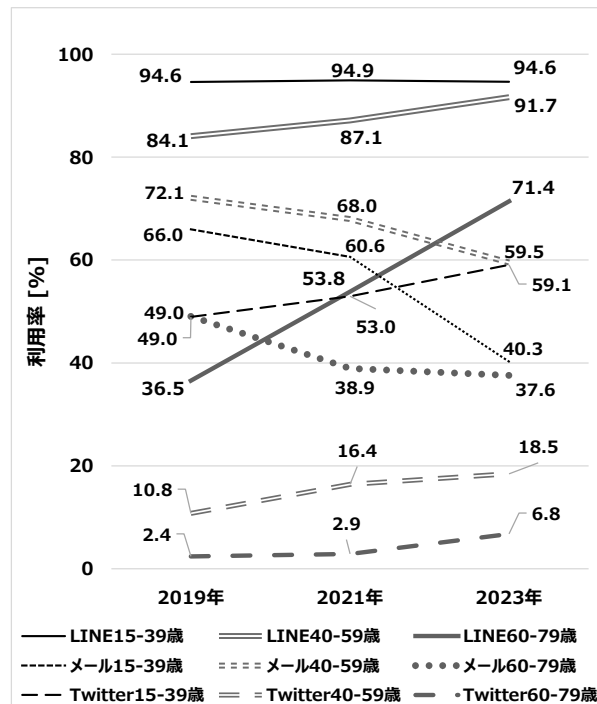


図3 メール・SNSの利用率(年代別)

4 調査結果(クラスタ分析)

友人との食事・旅行等による交流関係と、メールやSNS等のICT利用との間に関係があるかどうかについて知見を得るため、ライフスタイル(リアルでの交流、メールやSNS等による交流の組み合わせ)に着目した構造変化について分析を行った。クラスタ分析の変数として、ICT利用に関しては、メール、LINE、Twitterのそれぞれの利用頻度(6段階:1日10回以上/1日3~9回/1日1~2回/週に1~6回/週に1回未満/月1回未満・全く使わない)とした。友人との交流関係に関しては、交流頻度(4段階:おこなっている/ときどきおこなう/たまにはおこなう/おこなわない)に加えて、友人との心的な距離感(あるいは社会的スキル)を測るものとして友人に心配ごとや悩みごとを遠慮なく相談できるかどうか(5段階:遠慮なく相談できる/多少遠慮があるが相談できる/かなり遠慮があるが相談できる/遠慮があり相談できない/相談はしない・対象者がいない)とした。これら5つの変数を用いてクラスタ分析(k-means法)を行った結果、各調査とも4個のクラスタを析出した(図4「太字: +0.5以上、イタリック: -0.5以下」)。積極派は友人との交流、ICT利用ともに積極的であり、逆に消極派はこれら全てに消極的なクラスタである。対面交流派は、友人との交流を行っているがLINEを除くICT利用には消極的。メール利用派は友人との交流は少ないがメールの利用は最も多い。

2019年	積極派	対面 交流派	メール 利用派	消極派
気軽に相談	0.37	0.57	-0.28	-1.02
旅行や食事	0.37	0.67	-0.78	-0.73
メール	0.13	-0.10	0.91	-0.81
LINE	0.80	0.12	0.15	-1.02
Twitter	1.97	-0.48	-0.38	-0.42
構成(n=672)	18.2%	37.8%	21.4%	22.6%

2021年	積極派	対面 交流派	メール 利用派	消極派
気軽に相談	0.29	0.65	-0.46	-0.58
旅行や食事	0.25	0.79	-0.62	-0.62
メール	0.33	-0.05	0.95	-0.75
LINE	0.69	0.34	0.38	-1.06
Twitter	1.79	-0.45	-0.37	-0.48
構成(n=679)	20.0%	30.8%	19.0%	30.2%

2023年	積極派	対面 交流派	メール 利用派	消極派
気軽に相談	0.51	0.55	0.03	-1.01
旅行や食事	0.57	0.60	-0.28	-0.86
メール	0.26	-0.55	1.22	-0.57
LINE	0.73	0.05	0.31	-0.83
Twitter	1.58	-0.59	-0.39	-0.29
構成(n=422)	21.1%	29.4%	21.8%	27.7%

図4 クラスタ分析結果（クラスタ中心）
「上段:2019年, 中段:2021年, 下段:2023年」

構成 [%] 2019年	積極派	対面 交流派	メール 利用派	消極派
男 15-39歳	36.9	26.2	24.6	12.3
男 40-59歳	7.3	22.6	43.5	26.6
男 60-79歳	1.1	31.5	15.2	52.2
女 15-39歳	49.1	37.5	8.9	4.5
女 40-59歳	9.2	59.2	21.7	10.0
女 60-79歳	1.0	51.0	9.8	38.2
全体	18.2	37.8	21.4	22.6

差分 [pt] ('19年⇒'21年)	積極派	対面 交流派	メール 利用派	消極派
男 15-39歳	9.3	-4.4	-7.8	2.8
男 40-59歳	1.1	4.1	-7.7	2.4
男 60-79歳	1.0	-8.6	0.4	7.2
女 15-39歳	-3.1	-5.6	2.6	6.2
女 40-59歳	3.4	-18.0	-1.5	16.1
女 60-79歳	0.0	-10.4	0.1	10.3
全体	1.9	-7.0	-2.4	7.6

差分 [pt] ('19年⇒'23年)	積極派	対面 交流派	メール 利用派	消極派
男 15-39歳	3.7	-6.0	-9.7	12.0
男 40-59歳	1.1	0.0	-7.8	6.7
男 60-79歳	7.5	-7.4	3.7	-3.9
女 15-39歳	0.2	-15.0	0.9	13.8
女 40-59歳	5.1	-24.1	10.8	8.2
女 60-79歳	0.7	5.9	4.0	-10.6
全体	2.9	-8.4	0.4	5.1

図5 性年代毎の構成推移「上段:性年代別構成,
中段:差分 2021年, 下段:差分 2023年」

図5 上段は、性・年代(3 区分)毎に4つのクラスタにどのような割合で分布しているのか、2019 年の調査結果での構成比率[単位: %]を示したものであり、図5 の中段と下段はそれぞれ 2019 年⇒2021 年、2019 年⇒2023 年にかけて構成比率の変化[単位: pt]を示している（図5 上段「網掛け：全体構成よりも比率が高い」、図5 中段・下段「太字：+3pt 以上、イタリック：-3pt 以下」）。

性年代のクラスタ分布（図5 上段）に着目すると、積極派は若い世代[15-39 歳]が多く、シニア[60-79 歳]は少ない。対面交流派は中高年 [40-59,60-79 歳]の女性が多く、メール利用派は中年[40-59 歳]の特に男性が多い。消極派はシニア[60-79 歳]の特に男性が多いという結果となった。メール・SNS の利用頻度についての設問では相手を限定していないため、メール利用派が中年の特に男性が多くなった要因はプライベートだけでなく仕事でのメール利用も影響していると推察される。

各種 ICT サービスの利用状況について調べると、積極派は基本的な ICT サービスに加えて、動画や音楽の視聴、電子書籍、ゲーム、ネットショッピングなどの利用も高く、これに対して消極派は ICT サービス全般の利用が低い。積極派の次に ICT サービス利用が多くのはメール利用派であり、特に基本的な ICT サービス（メール、情報検索、地図や乗換案内・ナビゲーションサービス等）の利用率が高かった。

クラスタ構成の経年変化（図4）に目を向けると、特に 2019 年から 2021 年への変化において対面交流派が 7 pt 減少した一方で、消極派が 8pt 増加している点が目を引く（なお、積極派は微増、メール利用派は微減）。2021 年から 2023 年への変化については、積極派とメール利用派は微増、対面交流派と消極派は微減となっている。

性年代毎の構成推移（図5中下段）に着目すると、2021年において中高年[40-59,60-79歳]の女性の対面交流派の比率は10pt以上減少し、消極派が10pt以上増加しているが、積極派の比率は減少していない。このことはICTによるコミュニケーションツールを利用することでコロナ禍における交流減少が抑えられていた可能性を示している。2023年においても2019年と比較して若中年層[15-39,40-59歳]の女性の対面交流派の比率は大きく減少し、消極派が増加しているが、積極派の比率は減少していない。なお、2023年の結果を2019年と比較すると、男女とも若い世代[15-39歳]の消極派が増加したように見える。

図6はLINEを週1回以上利用しているグループと未利用または利用していても週1回未満のグループとに分けて、2019年と2021年における友人との交流割合[“おこなっている”、“ときどきおこなう”と回答した人の割合]について示したものである。（*は有意水準5%でLINE利用の有無により有意差あり[太字: +、イタリック: -]）。2019年においては中年の女性を除き、LINE利用の有無による交流割合の差はそれほど大きくなかったが2021年においてはLINE利用なしのグループの交流割合が大きく減少しており差が大きくなっていることが読み取れる。これは、ICT利用がリアルでの交流を強固にする、あるいは、交流が強固な人はICTを利用する傾向があることを示唆している。（なお、本結果はサンプルサイズが十分では無く、2019年から2021年にかけてLINEを利用するようになった人の影響についても切り分けられていない点を補足しておく。）

性年代(n='19年/'21年)		2019年 交流あり[%]	2021年 交流あり[%]
LINE利用あり (週1回以上)	男 15-39歳(n=118/115)	63.6	56.5*
	男 40-59歳(n=100/112)	43.0	41.1*
	男 60-79歳(n=32/48)	53.1	52.1
	女 15-39歳(n=110/109)	81.8	65.1*
	女 40-59歳(n=111/111)	78.4*	47.7
	女 60-79歳(n=44/64)	79.5	71.9
LINE利用なし (週1回未満)	男 15-39歳(n=6/6)	50.0	0.0*
	男 40-59歳(n=27/21)	37.0	9.5*
	男 60-79歳(n=63/49)	50.8	42.9
	女 15-39歳(n=6/5)	66.7	0.0*
	女 40-59歳(n=11/11)	36.4*	18.2
	女 60-79歳(n=61/42)	67.2	54.8

図6 LINE利用と友人との交流

5 まとめ

2019年、2021年、2023年の3回の調査結果により、コロナ禍の前後期間を通じて仲間・友人との食事、旅行等の交流やメール・SNS等のコミュニケーションツールの利用頻度がどのように変化したのかライフスタイルに着目した分析を行った。50代以下の若中年層女性において対面での交流低下が顕著であり、2023年1月の調査時点においてもコロナ禍前の水準から低下したままである。従来、対面での交流は女性の方が男性よりも活発であったが、その差は小さくなってきている。直接的な議論のためには、より大きなサンプルサイズのデータを用いてユーザー属性を細分化して分析する必要があるが、今回のクラスタ分析の結果により、SNSを利用している場合には対面での交流低下が少ない（ICTの利活用がリアルでの交流をより強固なものとしている）可能性が示唆された。しかし、ICTをあまり利活用していない対面交流中心の人達のうち、一定の割合が消極派に移行したままと考えれば、コロナ禍とその影響（負の側面）が今も続いていることが伺える結果となった。引き続き長期的な視点で、ユーザーのリアルでの交流とICT利活用の構造がどのように変化していくのか調査したい。

参考文献

- [1] 総務省統計局(2022)「令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果」
- [2] 経済産業省 経済解析室(2021)「2021年飲食関連産業の動向」
- [3] 国土交通省観光庁(2022)「旅行・観光消費動向調査」
- [4] 総務省(2022)「令和4年版 情報通信白書」